

# 地域特性を捉える視点に関する基礎研究

高木 寛之

## 要 旨

本研究では、地域を基盤とした社会福祉実践における地域特性の把握方法と課題を検討するものである。そこで、コミュニティ・オーガニゼーションやコミュニティワークにおける地域特性の把握方法と社会福祉研究の類型化に対する批判について整理した。そのうえで、コミュニティソーシャルワークにおける地域特性の把握と活用方法を取り上げ、類型化に関する近年の動向について整理した。その結果、地域の類型化に対する課題の先送り状況が明らかになった。そして、他分野からのソーシャル・キャピタルを用いた地域類型化や ICT の進化に伴う客観的データによる類型化も進んでおり、社会福祉研究においても類型化作業を通して地域とは何かを捉えなおすことの必要性が示唆された。

**キーワード：地域特性、地域アセスメント、類型化、ソーシャル・キャピタル**

## 1. はじめに

近年、社会福祉の理念として地域福祉が指摘され、社会福祉実践として地域を基盤とした支援が主流化している。本稿は、その中核となる地域をどのように捉えるのかを「地域特性」という切り口から明らかにするものである。そのため、社会福祉実践において、地域特性はどのように把握されているのかを明らかにし、把握した地域特性を社会福祉実践で活用する際の課題について検討する。

日本の社会福祉は、2000年に成立された社会福祉法に地域福祉の推進が盛り込まれて以降、高齢、障害、児童等社会福祉関係法に規定される属性分野を超えて、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域へのまなざしが強まり、自立生活を支援する「地域福祉」がメインストリームとなった。この地域福祉の主流化は、社会福祉行政における地方分権化、福祉計画化、そして、住民同士の「支え合い」が強く求められる

時代の始まりともいえる。2008年3月に「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」が出した報告書『地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政との協働による新しい福祉』では、地域社会で支援を求めている者に住民が気づき、住民相互で支援活動を行う等地域住民のつながりを再構築し、支え合う体制を実現するための方策が打ち出されている。そして、基本的な福祉ニーズは公的な福祉サービスで対応する、という原則を踏まえつつ、地域における多様なニーズへの的確な対応を図る上で、成熟した社会における自立した個人が主体的に関わり、支え合う、「新たな支え合い」（共助）の拡大、強化が求められている。

このように、地域福祉の主流化は、そこに住まう住民に公的な福祉サービスだけでは対応できない生活課題、社会的排除の対象となりやすい者や少数者、低所得の問題、障害者の「地域移行」という要請といった多様な福祉課題を、自分たちも

---

(所 属)

山梨県立大学 人間福祉学部 福祉コミュニティ学科

共に解決する主体となることを背負わせた。そして、社会への主体的参加の形としてボランティア活動や地域福祉計画策定への参画があげられ、これらを通して自己実現を図り、「新たな公」を創出することが期待されている。

このような時代の流れに呼応し、地域住民だけでなく、専門職における社会福祉実践においても、地域を基盤とした理論・実践が中心となっている。地域を基盤とした社会福祉実践は、社会福祉関係の属性分野ごとの縦割りではなく、また、保健・医療・福祉・介護といった領域を超えて連携を構築する地域トータルケアシステムとして理念化されている。この地域トータルケアシステムにおいては、専門職を中心としたフォーマルな社会資源による支援だけでなく、地域住民やボランティアといったインフォーマルな社会資源による支援をも含む支援システムの構築が求められており、一定の範囲をもつ地域の役割が強調されている。

このような考えは高齢者施策において、地域包括ケアシステムとして具現化されており、地域住民には生活支援や介護予防の担い手として、また地域ケア会議の一員としての役割が付与されている。そして、このような地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要としている。そのため、このような地域福祉を推進していくには地域の地勢、生活文化、社会資源といった「地域特性」を見極めることが重要とされている。このように、地域特性を見極めることは、これからの地域を基盤とした社会福祉実践におけるもっとも基礎となる作業と考えることができる。そこで本稿では、従来の社会福祉実践はどのように地域特性を把握してきたのか。また、近年の社会福祉実践はどのように地域特性を把握しているのかを整理し、その課題や今後求められる視点について検討する。

## 2. 従来の社会福祉実践における地域特性を捉える視点とその批判

地域特性については、社会福祉学、社会学、保健学、経済学など様々な学問領域、さらには実践

領域から把握されている。本稿では、なかでも社会福祉領域における地域特性の把握に着目するものである。

社会福祉実践において地域特性は、「各種の性質」と「空間的広さ」から地域を捉えるものとされる。その性質は①自然的・物理的・環境的側面、②人口学的側面、③社会的・経済的側面であり、空間的広さは、①町内会単位の小地域、②小中学校区、③市町村、④都道府県として重層的に捉える点に特徴がある<sup>1)</sup>。

このような社会福祉領域における地域を見る視点は、コミュニティ・オーガニゼーションの中にその萌芽を見ることができる。そこでは、地域社会において「農村地帯の場合など」として、産業構造による地域特性の違いを示唆している<sup>2)</sup>。そして、地域社会の概況の把握において第一段階に地図を片手に、時にはその土地の人と話をかわしながら、これを通して、地形、交通状況、住宅の分布、構造、産業の状況、それにとまなう地区ごとの雰囲気の特徴の把握をあげている。第二段階では地域の歴史を指摘し、地域の産業、商業の発展の状況、これにとまなう地域の景観の変化と住民の生活様式や意識へどのような影響を与えたのか、宗教、教育の普及程度や関連をあげている。さらに第三段階として、地域社会におけるニード、福祉に欠けた状態を具体的に取り出す。これらを把握する方法として住民座談会や統計資料の活用があげられる。さらに統計資料は問題地図として、問題発生率によって地区ごとの色分けを行うことが示されている<sup>3)</sup>。このように、コミュニティ・オーガニゼーションでは地域を捉える視点として、まずは基本的理解として現在の地域の特徴、歴史的な経緯を踏まえてうえで、福祉課題の把握し、可視化するという視点を提示している。

また、Perlmanは「理想的」モデルとしながらも、「世帯福祉指標（所得、自活レベル、就業程度）」から生涯の稼得能力や地区別数値を組み合わせることで地域の特定箇所の問題が集中することを描き出す可能を見出し、このようなデータをもとに、計画の作成を検討している<sup>4)</sup>。ここでは、地域特性の自然的・物理的・環境的側面よりも人口学的

側面、社会的・経済的側面が強調されている点に特徴を見ることができる。

このように地域特性を捉える視点については、それらを一定の枠組みに基づき類型化する動きもみられる。Dunham は、コミュニティを「適度に小規模で地理的に隣接するエリアに住む人間の集団であり、態度、習慣、伝統、話し方といった共同生活の重要な要素をもつもの」と定義したうえで、コミュニティを類型化する枠組みを示している。そこでは、①人口規模（大都市、小さな村）、②経済（産業）的基盤（鉱山の町、漁村）、③行政との関係、④人口の特性（黒人居住区、中国人街、ギリシャ人区域、浮浪者コミュニティ）、というものがあげられる<sup>5)</sup>。

日本においても、1970年代に奥田道大がコミュニティモデルを示している。このモデルは「主体－客体」、「特殊－普遍」の二軸により、①地域共同体モデル、②伝統的アノミーモデル、③個我モデル、④コミュニティモデルの4つから構成される。そして、地域を見る視点としては、①住民類型（伝統的住民層、無関心型住民層、権利欲求型住民層、自治型住民層）、②住民意識（地元共同意識、放任・静観的意識、市民型権利意識、住民主体意識）、③住民組織（旧部落・町内会型組織、行政系列型組織、対行政圧力団体型組織、住民自治型組織）、④地域リーダー（名望有力者型リーダー、役職有力者型リーダー、組織活動家型リーダー、有限責任型リーダー）の4項目があげられる。

この奥田が示したコミュニティモデルは、地域福祉の理論的基礎を築いた岡村理論に大きな影響を与え、現在の地域福祉研究においても奥田、岡村理論は大きな影響を持つ。そして、地域福祉の基礎理論として参照される岡村の地域福祉論は、このコミュニティモデルを基礎として、コミュニティケア（個別支援）と地域組織化活動（地域支援）という2つの概念を措定した<sup>6)</sup>。一方で、岡村は、奥田ら社会学者の論じる地域社会論にコミュニティ論がそのまま社会福祉の地域社会論やコミュニティ論につながるわけではないとしている。そして、社会福祉の問題は、しばしば地域に

おいては特定・少数者の生活要求であったり、多数の地域住民からむしろ疎外され、排斥されかねない反社会性をもった個人の生活問題であるとして、社会福祉の固有性を指摘している<sup>7)</sup>。しかしながら、岡村は奥田の示すコミュニティモデルを取り入れて地域社会の構造的特徴を考慮に入れている。そして、奥田の地域共同体モデル、伝統的アノミーモデル、個我モデルをコミュニティモデルに発展させることが一般的地域組織化であると考えている<sup>8)</sup>。そして、この考え方は現在の社会福祉実践においても大きな影響力を持つ。

そのため、社会福祉研究に対して、都市・地域研究からは射程とする地域の類型化及び理論化は相対的に遅れているとの指摘もみられる<sup>9)</sup>。とくに、奥田理論が形成された時代における市民は健康で心身ともに自立し、経済的にも独立した男女であった。そこには病気や障害者、認知症高齢者やホームレス、経済困窮者や児童虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）は視野に入っていない。これに対して、90年代以降の日本の地域福祉は、強者だけでない「市民の複数性」が存在している。つまり、コミュニティ形成政策時代の奥田理論的な世界の影響を強く受けた岡村理論は「弱い市民」を捨象した「強い市民」からのみ成り立つ市民社会をベースにしており、コミュニティ形成から地域福祉の主流化となった現在、弱い市民を対象とする地域福祉の舞台で奥田理論に固執することは自己矛盾的であるとの批判的指摘も受けている<sup>10) 11)</sup>。

実際に地域福祉研究においては、21世紀初頭の地域福祉研究の志向軸において、①コミュニティ重視志向軸、②政策制度志向軸、③在宅福祉志向軸、④住民の主体形成と参加志向軸と4つの軸を挙げている<sup>12)</sup>。このような理論の中では、社会福祉の対象としての社会的弱者を中心に据えた「支援」に特化した実践方法や技術が中心となっている。一方で、批判的指摘を受けた地域の類型化については触れられていない。

例えば、コミュニティワーク（地域援助技術）においては、このような地域特性と構造を把握することを地域アセスメントと呼び、表1のよう

な項目を挙げている<sup>13)</sup>。それらは、①地域の歴史と文化、②環境、③地域住民、④住民組織・団体、⑤情報の伝達・コミュニケーション、⑥権力構造、⑦社会資源構造の把握の7項目である。これらの項目については、1960年代のコミュニティ・オーガニゼーションと類似する項目となっている。そして、行政データから把握することが

可能なものから、住民の価値観といった大規模な調査を必要とするものまで解釈や活用方法が記載されている。しかしながら、ここでも類型化については触れられていない。つまり、社会福祉学において地域を捉える視点については、1970年代の奥田理論以降、類型化という視点からは行われているとは言い難いことがわかる。

表1 地域アセスメント項目

項目	例	解釈・活用方法
地域の歴史と文化	冠婚葬祭の習慣 お祭り	住民のコミュニティ意識
環境	行政による地域の分け方 地理・地形による地域範囲 産業構造（昼間夜間人口） 住宅状況（一戸建て、新興住宅地域） 交流の場（公園、公民館、ショッピングセンター）	地域内の人的交流構造 サービス利用量 住民リーダー確保の困難性
地域住民	人口動態 地域に対する住民の意識 地域のネットワーク 平均的な価値観・行動様式	地域介入の指針
住民組織・団体	住民組織・団体への会員の入会状況 会員の活動への参加・出席状況 活動内容と頻度 組織・団体の運営方法	地域問題に対応する機能
情報の伝達・コミュニケーション	地域情報誌・ちらし・回覧版 井戸端会議・口コミ	情報伝達方法と意思決定に影響を与えるコミュニケーション方法の確認
権力構造	公式的リーダー 非公式的リーダー 力関係・リーダーに対する支持率 政治意識の高低	意思決定に重要な役割 地域介入の指針
社会資源構造の把握	社会資源の存在 サービスの種類と分布状況と今後の計画 市町村・都道府県・国レベルの制度・計画 住民への社会資源の情報伝達状況	地域介入の際の活用資源

そのため、社会福祉研究や社会福祉実践は、現在の地域福祉や社会福祉の理念を踏まえたうえでの理論構築や地域特性の類型化を行うことができるのかという課題を突き付けられているといえる。そして、この課題への対応方法としては、地域類型ごとの生活問題とまちづくりの課題の違いを明らかにすることを通して、地域類型間の相互の関連性・共通性をつかむことがあげられ、それらが地域福祉の理論化を進めていく作業の中心であるとされる<sup>14)</sup>。しかしながら、これらの作業においても、地域特性を類型化し、理論を構築するところでの行き詰まりが指摘される<sup>15)</sup>。また、実際の地域福祉実践においても管見の限りでは、

地域福祉計画や地域福祉活動計画において、地域を類型化しているものを見つけることはできない。すなわち、地域福祉の理論化作業は研究、実践双方において滞っており、他の学問領域からは大きく遅れをとっている状態にある。

### 3. 近年の社会福祉実践における地域特性を捉える視点とその課題

このように、社会福祉実践においては、地域特性の重要性を指摘し、把握すべき項目があげられながらも、研究においては、地域の類型化やそれに伴う理論構築は進んでいない。その中で、社会福祉実践では地域を基盤としたソーシャルワーク

や地域トータルケアシステムの構築が求められている。

このような地域トータルケアシステムを実践するための理論、方法、機能、技術はコミュニティソーシャルワークが基盤となっている<sup>16)</sup>。コミュニティソーシャルワークは近年日本においてもその体系化が進んできた理論であるが、その源流はジェネラリストソーシャルワークにある。社会福祉実践の基礎理論としてのソーシャルワークは、1900年代以降ケースワーク、グループワーク、コミュニティ・オーガニゼーションという大きく3つの理論を中心に確立された。その後アメリカでは、エコロジカルアプローチやシステム理論を踏まえ、ジェネラリストソーシャルワークへと統合化されていく。また、イギリスでは、コミュニティケアの進展とケアマネジメントおよびコミュニティソーシャルワークという考えが生まれる。日本におけるコミュニティソーシャルワークはこれらの流れをくむものであり、近年の社会福祉実践においては中心的な考えとなっている。

このコミュニティソーシャルワークは、個別支援と地域支援を一体的に進める点に特徴がある。コミュニティソーシャルワークにおける支援展開

では、アセスメントにおいて、個別アセスメントのみならず、アウトリーチによる潜在的なニーズの把握、地域アセスメントの視点が指摘される。そして、この地域アセスメントでは、コミュニティワークにおける「地域診断」とは異なり、地域における個人や地域社会が秘めるストレンクスを発見することに焦点をあてることに力点を置いている。そのため、地域アセスメントには、地域特性だけでなく、社会資源、地域住民の課題や願い、各種調査等データなどの項目があげられる。このような地域の状況を把握しておくことは、個別支援や地域支援を行うための基礎的なものと位置付けられており、さまざまな場面において活用することができると思われる。

なお、コミュニティソーシャルワークにおける地域アセスメントは6つの大項目から構成されており、その中で地域特性も例示されている(表2)。そして、地域特性(地域社会の個性)として、①行政区画、②地域性格(商業区域・工業区域・等、娯楽施設集中区域、世帯用マンション地域・ワンルームマンション地域、アパート地域、公営住宅(分譲 賃貸・低家賃・高齢者住宅・障害者住宅)、戸建て住宅地域 新興住宅区域)、③自然環境、④

表2 市町村域全域の地域アセスメント項目

<p>1 統計資料等</p> <p>人口動態に関する統計、産業別就業人口、国勢調査、昼間流入人口、世論調査、外国人登録者数、福祉対象者数、行政の福祉・保健・教育関係相談統計、福祉・保健サービス利用者統計、保健業務年報、国民健康保険傷病別患者数、その他</p> <p>2 地域特性(地域社会の個性)</p> <p>行政区画、地域性格(商業区域・工業区域・等、娯楽施設集中区域、世帯用マンション地域・ワンルームマンション地域、アパート地域、公営住宅(分譲 賃貸・低家賃・高齢者住宅・障害者住宅)、戸建て住宅地域 新興住宅区域)、自然環境、産業と就業構造、文化・伝統・風習・習慣、政治的状況、その他</p> <p>3 公共施設等</p> <p>官公庁施設、行政出先機関(住民手続きの支所・出張所)、住民利用施設(公民館・文化施設・体育施設・レクリエーション施設)、小学校・中学校(学区)、高等学校、短期大学、4年制大学、専門学校、社会福祉施設、保健・医療施設、広域避難場所、銀行等金融機関、郵便局、交番、その他</p> <p>4 保健福祉の公的サービス</p> <p>高齢者関係・障害者関係・児童・子育て支援等の制度上のサービス、シルバー人材センター、医療・保健・福祉関係専門職、通所施設、入所施設、各種支援センター、苦情解決、第三者評価、権利擁護、</p>
--

成年後見（当該自治体首長申し立てシステム）、その他

#### 5 住民組織、職種・職域組織

町内会・自治会、高齢者関係団体、障害者関係団体、ひとり親家庭関係団体、患者会、ボランティア活動団体、小地域福祉活動住民組織、NPO 団体、子ども会（育成会）、PTA、社会教育系サークル、レクリエーション団体、生活協同組合、農業協同組合、商工関係団体（商工会・青年会議所・ロータリークラブ・ライオンズクラブ等）、労働組合、各種職種組合、その他

#### 6 生活関連産業

福祉関連企業、食材・生活用品宅配会社、コンビニ、スーパー、給食・弁当会社、弁当販売店、タクシー会社（移送サービス）、便利屋、その他

出典：日本地域福祉研究所監修（2015）『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』61頁、中央法規

産業と就業構造、⑤文化・伝統・風習・習慣、⑥政治的状况、⑦その他があげられている。

なお、地域アセスメントの具体的活用は基礎的活用、ケアマネジメントを基盤とした対個人への支援、対個人への支援からサポートネットワークの形成の3つの活用法が提案されている。

なかでも基礎的活用では、地域住民に接するときの知識や住民活動の際の住民に示すデータとして活用することが想定される。そして、統計データをもとに特定疾患患者数の年間比較、相談件数の変化からニーズの傾向・動向の把握が可能としている。さらに、データとデータの関連付けという技術を用い、地域問題発見・課題解決の手がかりとすることの重要性を指摘する。しかしながら、その具体的なデータの組み合わせについて例示されていない<sup>17)</sup>。

また、具体的なアセスメント表における地域特性（ハード面、ソフト面の概況）の項目においては、地域の物理的な特性（山坂、住宅地、繁華街、公園、交通機関、都市計画）、地区社協、自治会、民児協などの活動状況と示されているにとどまる。さらに例示では「山坂が多く、緑も多い」といった主観的な情報のみで、比較根拠も示されていない。そして、その解釈も示されていないため、山坂が多い、緑も多いとは何を示したいのか、この先にある個別支援とどのようなつながりがあるのかといったことは不明である。このように、地域特性については、把握すべき項目については一定の共通認識は図ることができるものの、その項目をどのように読み解くのかという解釈や活用方法につ

いては記述が少ない。つまり、コミュニティソーシャルワークにおける地域アセスメントにおいても、地域の潜在的な解決能力、地域住民の社会的受容力、人的な組織的力量的の動員可能性といったと一定の指標は示されるものの<sup>18)</sup>、その解釈はコミュニティソーシャルワーク実践者や住民に委ねられてしまっている現状がある。さらに、類型化に至っては検討すらされていない状況が確認できる。

また、コミュニティソーシャルワークに近接する地域福祉援助においても地域特性をふまえた援助をすることの必要性が言われており、地域の違いを把握したうえで支援のあり方を検討することの重要性を指摘している<sup>19)</sup>。そこでは、地域診断や地域アセスメントという表現ではなく、「地域を見立てる（コミュニティアセスメント）」という表現が用いられる。その手法は、その土地を初めて訪れる観光客として、観光地や特産品、名産、歴史や自然の理解、人口、行財政の統計データ、地域の政策やサービスなどの行政データを入力し、地域の特徴を探る。このような基本的な地域の特徴の把握のうえに、社会福祉に関する特性の整理が位置付けられる。そして、福祉施設やボランティア登録数等の社会資源、要介護認定を受けた人や障害者手帳の所持者数、生活保護受給世帯数のデータを把握する。さらに、これらのデータを、当該地域の特徴を把握するために比較する視点の必要性を指摘する。そして、国や県の平均値との差や、都道府県内での順位付け、過去との推移や変化を見るといった分析をすることで地域

特性を把握することの必要性を説く。ここでは、コミュニティソーシャルワークにおける地域アセスメントと同様の項目ではあるものの、さらに踏み込んだ分析手法について言及している。しかしながら、それらをどのように解釈するかや類型化に関しては言及されていない。

なお、地域特性の重要性を指摘する高齢者に対する施策としての地域包括ケアシステムの構築においても、厚生労働省のモデル事業では地域概況、人口、65歳以上高齢化率、75歳以上高齢化率、要介護（要支援）認定者数が記述されているだけにとどまり<sup>20) 21)</sup>、そこにどのような意味を見出すのかという視点は指摘されていない。同様に、高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画においても、人口推移、高齢化率の推計、高齢者世帯割合、要介護認定者数、サービス受給者数が示されるだけにとどまっている。そこには、地域特性とされるものは記述されていない。

このように、地域特性については、その重要性を指摘し、何を把握するかという項目をあげることはできているものの、コミュニティソーシャルワーク理論においてもそれらをどのように取り扱うのかについては曖昧な状況となっている。そして、地域特性をふまえた実践となる地域包括ケアシステムにおいても有効的に活用できているとは言い難いことがわかる。

#### 4. 社会福祉に求められる視点

このように、地域特性に対しては、その必要性は指摘されるものの、その活用については十分とは言えず、課題が先送りされたままとなっている。なかでも、地域特性における類型化の遅れは、「限界集落」<sup>22)</sup>や「消滅可能都市」<sup>23)</sup>といった社会学や経済学の地域類型との間に大きさ差を生み出している。これら「限界集落」や「消滅可能都市」といった地域を捉える視点は、主に人口と年齢という限られた側面からではあるが、客観的データを基にしており、かつ、町内会単位の小地域、小中学校区、市町村、都道府県といったすべての切り口から捉えることができ、社会福祉実践における地域特性を把握する視点としての「各

種の性質」と「空間的広さ」の双方を備えている。このような地域類型は研究者や実践者からは大きな批判を受けている。特に限界集落においては、その定義とは離れ、高齢化率のみを用いてしまっている点に提案者である大野の意図とはかけ離れた使用がされてしまっている。しかしながら、そこに住まう地域住民や社会にとっては、大きなインパクトとして受け入れられてしまっていることもまた事実である。そのなかで、このようなインパクトを残した地域類型に対しても社会福祉は批判だけにとどまり、新しい地域を捉える視点を全国的なインパクトを伴って提供することはできていない。

このように、「市民の複数性」を排除したと批判された岡村理論以降、社会福祉研究において地域特性の類型化がなされないことは、地域を類型化することで地域の多様性を包括的に捉えてしまうことに対して、社会福祉実践における個別化の原則やクライアントを中心とした支援というソーシャルワークの基本的視座が影響しているとも考えられる。すなわち、社会福祉が優先的に捉えるべきは社会的弱者と呼ばれる地域住民であり、また、地域の福祉のニーズであるという考えである。そのため、社会福祉実践における地域特性は、あくまでも基礎的な情報であり、分析すべき、把握すべきはクライアントシステムや地域の福祉ニーズが中心となっている現状を見ることができる。しかしながら、コミュニティソーシャルワークでは、個別支援において社会的弱者を捉えており、地域アセスメントでは、地域住民の課題や願い（地域のニーズ）と社会的弱者を切り離して地域特性を捉えている。つまり、コミュニティソーシャルワークにおいては、弱い—強い市民を同一軸で捉えるのではなく、それらを一度切り離れたうえで双方を再度統合するという視点でアセスメントを実施しているのである。そのため、社会的弱者が生活する地域という視点から地域特性による類型化は可能となりうるのである。しかしながら、地域特性の類型化については他の学問領域に譲り、社会福祉の視点からの類型化を避けている現状がある。

以上の検討のように、コミュニティソーシャルワークには、地域の類型化の可能性があるもののそれらは課題として残されている。一方で、2003年に内閣府が「ソーシャル・キャピタル豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」調査を実施し、各都道府県におけるソーシャル・キャピタルの多寡を測定した。そこでは、ソーシャル・キャピタルは市民活動と相互に影響し合い、高め合う関係にあることが示された<sup>24)</sup>。このような示唆を得て以降、ソーシャル・キャピタルが注目され地域を捉える視座を援用したコミュニティの類型化を行う試みがとられている<sup>25) 26)</sup>。しかしながら、その後の地域福祉研究においては、ソーシャル・キャピタルに触れるものは多いものの、それらを踏まえた地域特性に関する把握は実践レベルにおいては進んでいない。また、ソーシャル・キャピタルに基づいた類型化についても積極的には行われていない。

そのなかで、社会学からは量的調査に基づくソーシャル・キャピタルと統計データ及び質的調査に基づく地域の開発特性からの地域特性の類型化を行う動きもみられる<sup>27)</sup>。この類型化は社会福祉に重要な示唆を与える。すなわち、コミュニティソーシャルワークにおける質的データとしての個別アセスメントと量的データとしての統計情報を掛け合わせることで、地域の類型化への道が開ける可能性である。また、地域で支えるという互助や共助という考え方を取り入れるのであれば、既存の数値データからの分析もさることながら、地域の互酬性やつながり、信頼感に代表されるソーシャル・キャピタルの組み合わせに基づく類型化を取り入れることを検討していくことが求められるといえる。

## 5. おわりに

社会福祉実践においては、地域を基盤とすることが重要視されている。そして、地域特性を把握することは、地域のニーズを把握するだけでなく、地域の個性を把握することを含んでいる。そのなかで、社会福祉実践は地域の個性を把握することについて、見るべきものとなる項目についてはあ

げられているものの、そこで取り上げられたデータをどのように分析するのか、まとめるのかという点については研究が進んでいないことが確認された。そのため、今後はどのようにデータを加工するのか、について検討していくことが求められる。

特に近年では、ICTの急速な進化によって統計データがより社会へのインパクトを与えて報告されている。例えば、まち・ひと・しごと創成本部は、地域経済分析システム（RESAS）を運営している。ここでは、人口予測や移動、産業、農林水産業、観光といった項目が都道府県、市区町村単位で比較しながら視覚的にかつ動きをもって理解することが可能となっている。また、GISによる地域の可視化は新しい地域分析の手法として有効になることが想定される。つまり、視覚を通して得られる情報は、活字だけとは異なる理解やアイデアを地域住民にも与える可能性をもつ。

そのため、新しい手法の活用と地域を量的データから比較して理解し、質的データとの接合を促進するためにも、社会福祉の視点に立脚した指標としての類型化の作業が求められるといえる。そして、この類型化の作業は、研究者や社会福祉実践者にとって改めて地域とは何かを問うものになり得る。また、その類型化された地域は、そこに住まう住民にとっても一つの指標として自分たちに地域を再度客観視し、生活者としての主観とのやり取りを促すものとなり得るといえる。

## 【引用文献】

- 1) 鷹野吉章 (2015) : 「地域福祉の捉え方と福祉圏域」社会福祉士養成講座編集委員会『地域福祉の理論と方法 第3版』、47、中央法規出版
- 2) 牧賢一 (1966) : 「コミュニティ・オーガニゼーション概論」、151、全国社会福祉協議会
- 3) 上掲2)、189 - 190
- 4) Robert Perlman & Arnold Gurin (1972) : 「Community Organization and Social Planning」、John Wiler&Sons, Inc. = 岡村重夫監訳(1980) : 「コミュニティ・オーガニゼーショ



- ンと社会計画」、290、全国社会福祉協議会
- <sup>5)</sup> Arthur Dunham (1958) : 「Community Welfare Organization : Principles and Practice」、15、Thomas Y. Crowell Company.
- <sup>6)</sup> 岡村重夫 (1970) : 「地域福祉研究」柴田書店
- <sup>7)</sup> 岡村重夫 (1974) : 「地域福祉論」、20、光生館
- <sup>8)</sup> 上掲 7)、71
- <sup>9)</sup> 石田光規 (2015) : 「つながりづくりの隘路」、15、勁草書房
- <sup>10)</sup> 武川正吾 (2006) : 「地域福祉の主流化—福祉国家と市民社会Ⅲ」、61 — 62、法律文化社
- <sup>11)</sup> 安立清史 (2012) : 「福祉コミュニティと福祉NPO — 岡村理論とNPO理論の相補性」牧里每治、岡本栄一、高森敬久編『岡村理論の継承と展開②自発的社会福祉と地域福祉』、205、ミネルヴァ書房
- <sup>12)</sup> 岡本栄一 (2002) : 「場—主体の地域福祉論」『地域福祉研究』30号、11 — 25
- <sup>13)</sup> 孫良 (2003) : 「コミュニティワークの援助展開」杉本敏夫・斉藤千鶴編『改訂コミュニティワーク入門』、46 — 51、中央法規出版
- <sup>14)</sup> 高村秀明 (2008) : 「地域福祉の対象課題とは何か、どう捉えるか」井岡勉監修・牧里每治・山本隆編著『住民主体の地域福祉論—理論と実践』85 — 98、法律文化社
- <sup>15)</sup> 上掲 9)、16
- <sup>16)</sup> 豊田正利 (2012) : 「地域トータルケアシステムの実際」都築光一編『地域福祉の理論と実際』、163、建帛社
- <sup>17)</sup> 小野敏明 (2014) : 「地域アセスメント」特定非営利活動法人日本地域福祉研究所監修『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』、63、中央法規
- <sup>18)</sup> 田中英樹 (2015) : 上掲 17)、22
- <sup>19)</sup> 原田正樹 (2012) : 『地域福祉援助をつかむ』、144、有斐閣
- <sup>20)</sup> 厚生労働省 HP 「地域包括ケアシステム構築モデル例」  
[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/chiiki-houkatsu/dl/model.pdf](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/dl/model.pdf) 2015.10.16
- <sup>21)</sup> 日本総合研究所 (2014) : 「地域包括ケアシステム事例集成 (地域包括ケアシステム事例分析に関する調査研究事業 報告書)」  
[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/chiiki-houkatsu/dl/jirei.pdf](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/dl/jirei.pdf) 2015.10.16
- <sup>22)</sup> 大野晃 (2009) : 「山村集落の現状と集落再生の課題」『年報村落社会研究』45、45 — 87
- <sup>23)</sup> 増田寛也 (2014) 『地方消滅』、22、中央公論新社
- <sup>24)</sup> 内閣府 HP (2003) : 「ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」  
<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/2009izen-chousa/2009izen-sonota/2002social-capital> 2015.10.16
- <sup>25)</sup> 野口定久 (2008) : 「地域福祉論 政策・実践・技術の体系」92、ミネルヴァ書房
- <sup>26)</sup> 平野隆之 (2008) : 「地域福祉推進の理論と方法」、87、有斐閣
- <sup>27)</sup> 上掲 9)、188 — 207

# Basic Research on understanding of regional characteristics

HIROYUKI TAKAGI

## Abstract

In this study, to examine the assessment method and challenges of regional characteristics. First of all, we have to organize the criticism of the assessment method and the typology of regional characteristics in the "Community Organization" and "community work". On that basis, we pick up the assessment method and utilization method of regional characteristics in the community social work, was organized for the recent trends in typology. As a result, it was revealed challenges of postponement situation to regional typology. From other research fields is progressing Regional Typology with social capital. Social welfare research and practice need to re-examine the Regional by the Regional Typology has been suggested.

**Key words : regional characteristics, regional assessment, typology, social capital**